

## これからの首都高 ～新たなステージに向けた企業運営～

### 1. 民営化会社としてのサービスの向上

#### (1) 着実なネットワーク整備と渋滞対策

- ・中央環状新宿線等(約18km)のネットワーク整備、ジャンクション間改良等の渋滞対策を着実に実施。
- ・中央環状品川線、横浜環状北線・北西線等の整備(約28km)、中央環状線の機能強化、出入口新設等を実施中。
- ・中央環状品川線が平成27年3月に開通(3環状道路で最初の環状道路全線開通)。



#### (2) 安全・快適なサービスの提供

##### ① お客様第一の取組

- ・「首都高お客様センター」、「首都高 ETC コールセンター」を設置。  
お客様の声に迅速に対応(年間約85万件)。
- ・パーキングエリアにおいて、駐車スペースの増設(98台)、コンビニエンスストアの設置(2箇所)、ユニバーサルデザインを取り入れた改修等を実施。
- ・道路空間の緑化等による美しい都市景観の創造、「おおはし里の杜」等の生物多様性の保全への取組等を継続的に展開。



##### ② 安全運転の支援と走行快適性の向上

- ・お客様に安全かつスムーズに走行していただくため、カーブ区間における注意喚起カラー舗装等の効果的な交通安全対策を継続的に実施。
- ・膨大な交通データを迅速に処理しリアルタイムで適確な道路交通情報を提供できるよう、交通管制システムを高度化。また、ITSスポット等のETC2.0サービスを展開。
- ・舗装補修やノージョイント化工事を確実にを行うことにより、高い走行快適性を確保。

##### ③ 幅広くご利用いただくための取組

- ・より多くのお客様にご利用いただくため、お客様の声の更なる活用や利用促進策等を引き続き検討・実施。

##### < 今後の主な取組 >

- ・お客様の声の更なる活用(お客様の声カルテの作成・分析・改善等)
- ・中央環状品川線開通後の道路ネットワークの有効活用に資する情報提供の検討・推進
- ・ハイウェイオアシスの推進(川口)
- ・環境・顧客分析の結果を利用促進策に反映させていくとともに、外部専門家のアドバイスも取り入れ、評価・改善を推進

##### 【平成25年度実施した主な利用促進策】



旅行情報誌  
「じゃらん」との提携



東京100カラット  
キャンペーン



パーキングエリア等における  
観光・物産展

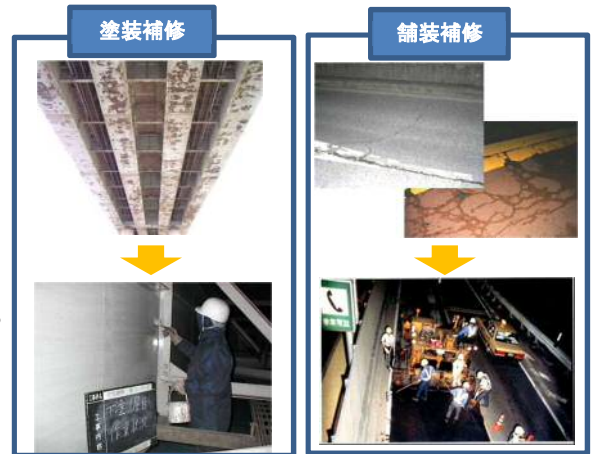
#### (3) 距離別料金への移行

- ・3つの料金圏の均一料金から、公平で使いやすく、都市内交通の円滑化に寄与する距離別料金へ移行。(平成24年1月)

## 2. 道路の安全・安心の確保と大規模更新等への対応

### (1) 首都高の現状

- ・昭和37年の最初の開通以来、着実に整備を進め、現在約300kmが開通。
- ・総延長約300kmのうち、経過年数40年以上の構造物が約4割(約110km)、30年以上が約5割(約160km)。
- ・きめ細やかな維持管理が必要な高架橋やトンネルなどの構造物の比率が約95%と、他の道路と比べ圧倒的に高い。
- ・大型車の交通量は、東京23区内の一般道路の約5倍。  
⇒構造物の割合が高く、高齢化が進展している中で、大型車の利用が多い過酷な使用状況。



### (2) 道路の安全・安心のための取組

- ・継続的かつ効率的に点検・補修を行っているが、平成24年度現在、計画的に補修が必要なレベルの損傷箇所数は、約106,000件。

#### <現在の主な取組>

- ・平成25年度を「損傷数削減元年」と位置付け、進行管理体制の強化や補修班の増強を実施
- ・平成24年度現在で残っている未補修損傷の補修・補強を平成28年度末に完了させるとともに、新たに発見された損傷については、5年以内に補修・補強

- ・笹子トンネル天井板落下事故を受け、トンネル内の附属物については、平成25年6月までに点検を行って安全性を再確認。トンネル以外(明かり部)の附属物については、一斉点検により、平成25年度中に安全性を確認済。

### (3) 大規模更新等の対応

- ・特に重大な損傷が発見されており、大規模更新・大規模修繕を実施しなければ通行止めなどの可能性が高い箇所において、直ちに更新事業に取り組んでいくことが必要。

#### <今後の主な取組>

- ・更新計画[平成26年6月策定]に基づき、大規模更新(約8km)・大規模修繕(約55km)を平成26年度より以下の点を考慮し、計画的に事業を推進
  - ①高耐久性、維持管理性、景観性に配慮した構造への更新
  - ②施工法等の工夫による交通への影響軽減
  - ③民間の技術力やノウハウの活用等による工程短縮、コスト縮減
  - ④事業効果の早期発見
  - ⑤都市再生(まちづくり)との連携

### 3. 新たなステージに向けた企業運営

#### (1) 首都高グループの組織力の強化

- ・道路の安全・安心の確保のために、首都高グループ各社が一丸となって高品質なサービスを提供。

<今後の主な取組>

- ・首都高の経営方針をグループ各社に徹底するとともに、人事交流等を通じて経営課題を解決
- ・点検・補修に対するグループ全体の業務体制を強化
- ・グループの専門技術力を活用し、自治体等からの道路・構造物の管理(点検・補修)に係る課題解決をパッケージで提供する等、積極的な営業活動を展開

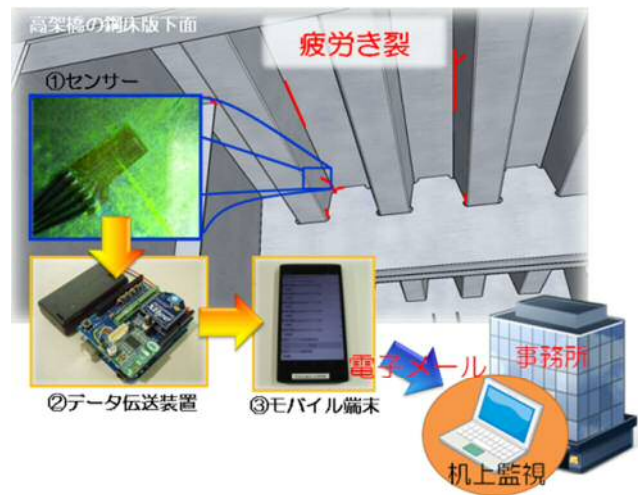
#### (2) 将来に向けた技術開発

- ・技術開発や技術革新の成果は、道路の安全・安心の確保や維持管理の効率化によるコスト削減にも寄与。
- ・大規模更新や大規模修繕については、工期短縮、長期耐久性の確保等の新たな技術開発が必要。

##### 技術開発事例

<疲労き裂遠隔監視技術>

疲労き裂には、き裂が急激に進展するものと進展が遅いものがあり、このシステムは、低コストでき裂の進展状況を常時監視することができる。



<今後の主な取組>

- ・首都高グループ全体で建設・管理(点検・補修)に関する技術開発を推進する検討体制を構築し、技術開発 (ICT の活用含む) を戦略的に推進

### (3)コスト削減の取組

- ・民営化時(平成17年)のコスト削減に引き続き、民営化以降も、省電力機器の採用、一般競争入札による電力調達による削減等、継続的にコスト削減を実施。
- ・今後も、道路の安全・安心に影響のない範囲で可能な限りのコスト削減努力を継続的に実施。

#### i) 管理費

- ・料金收受・交通管理業務、減価償却費、光熱水料等、固定的費用が多いというコスト構造の下、道路の安全・安心に影響のない範囲で可能な限りの削減を実施。

##### <主な削減メニュー>

- ・グループ会社との契約方法の見直し(H26～)
- ・LED 機器等の導入(H25～)
- ・本線料金所等の撤去(H24～)
- ・料金精算機の導入(H25～)
- ・本社レイアウト見直し(H25～)
- ・営業所の統廃合
- ・工事調整による高速上の工事の集約化 等

LED 機器等の導入



- ・コスト削減により生じた額は、道路の安全・安心の確保に必要な「点検・補修及び管理体制の強化に伴う維持管理費」に充当。

料金精算機の導入



#### ii) 建設・改築・修繕費

- ・建設・改築については、物価上昇、都市内施工による各種制約による影響が顕在化する可能性があるものの、コスト削減努力を継続的に実施。

##### <主な削減メニュー>

- ・施工計画の工夫による架設費用の削減
- ・民間の技術力・ノウハウの活用 等

- ・修繕については、継続的にコスト削減(技術開発を含む)に取り組み、構造物の安全・安心を確保。